

多様性と造園

求められる造園の積極性

生物多様性と造園建設業

日造協平成22年度通常会講演会より
部抜粋（文責・広報「日造協」広報部会）

日造協理事、東京大学名誉教授、東京農業大学教授 熊谷洋一

生物多様性は「COP」？
第10回生物多様性締約国
会議は、日本で開催される
ということもあり、広く
マスコミなどでも紹介さ
れるようになつたが、「C
OP 10」と省略されてい
る。しかし、「COP」は
「Conference of Parties」つ
まり「締約国会議」の頭
文字であり、ここには生物
多様性という意味が全くな
く、生物多様性締約国会議
の略称とは言えない。こう
した表記やいろいろな略称
があり、わかりづらさの
で、キーワードを整理して
おくと、▼ United Nations
Conference on Environment

and Development（環境と開
発に関する国連環境会議）、
▼ Biodiversity/Biological
Diversity（生物多様性）、
▼ CBD：Convention on
Biodiversity（生物多様性条
約）、▼ ABS：Access and
Benefit-Sharing（遺伝資源へ
のアクセスと利益配
分）、▼ I P P E B：
Intergovernmental Science-
policy Platform on
Biodiversity and Ecosystem
services（生物多様性と生
態系サービスに関する政府
間プラットフォーム）、▼ T
EEB：The Economics of
Ecosystem and Biodiversity
（生態系と生物多様性の経済
評価）などがあげられる。

参考までに、地球温暖化

についても、締約国会議の
COPと省略される」とが
多いが、▼ United Nations
Framework Convention on
Climate Change（気候変動
枠組条約）、▼ IPCC：
Intergovernmental Panel on
Climate Change（気候変動
に関する政府間パネル）が、
重要な言葉となる。

生物多様性などは、わかつ
りにいく内容でもあるので、
随所に出てくる略称を押さ
えておくだけでも理解しや
すくなる。

生物多様性国家戦略

第10回生物多様性締約国
来種など人間による持ち込
み」の3つと、「地球温暖化」

中長期目標（2050年）
では、「人と自然の共生を
国土レベル、地域レベルで
広く実現させ、わが国の生
物多様性の状態を現状以上
に豊かなものとするとともに

つまり、現在も進行中の
生物多様性の減少を短期目
標で2020年までに止
め、その後、中長期目標で

生物多様性を現状以上に豊
かなものとする」とした。

つまり、現在も進行中の
生物多様性の減少を短期目
標で2020年までに止
め、その後、中長期目標で

生物多様性を現状以上に豊
かなものとする」とした。

生物多様性の主流化、多様
な主体により新たな活動が
実践される」とした。

生物多様性の主流化、多

特集

生物

みどりが基盤

企業のみどりと生物多様性について

財団法人都市緑化基金 SEGES事務局 上野 芳裕

学会の目・眼・芽

第16回

数年ほど前から、様々な民間企業が所有、管理している緑地を観察する機会があります。そこで感じるのは、緑地に対する企業側の認識が大きく変わってきたということです。

例えば、高度経済成長期に設置された工場緑地の多くは、工場立地法や関連条例に基づく緑化基準をクリアすることや、公害の緩衝や災害時の安全性の確保を意図した緑地帯の設置など、企業活動の根底にある法令遵守や危機管理に主眼が置かれた整備がなされ、継続して維持管理されてきました。しかし、最近では、社会を構成する一員としての企業の社会的責任が問われるなかで、このような工場緑地を如何にして活用し、地域社会や環境の改善や向上を図るか、ということを積極的に考える企業が増えてきています。工場緑地での生物の生息環境の保全やビオトープの整備、沿道エーションのための地域住民への開放、環境学習プログラムの運営、緑のリサイクル、周辺の公園や里山管理活動への参加など、その多様さには瞠目させられます。

このような状況は、工場緑地だけでなく、都心部に立地する業務商業ビルの公園绿地や屋上緑地などでもあります。

企業理念と地域社会のニーズとの整合性を図りながら人材、知識・技術、資金、資材、情報、ノウハウなどを個々の取り組みに投入しています。その成果を正直に評価してもら

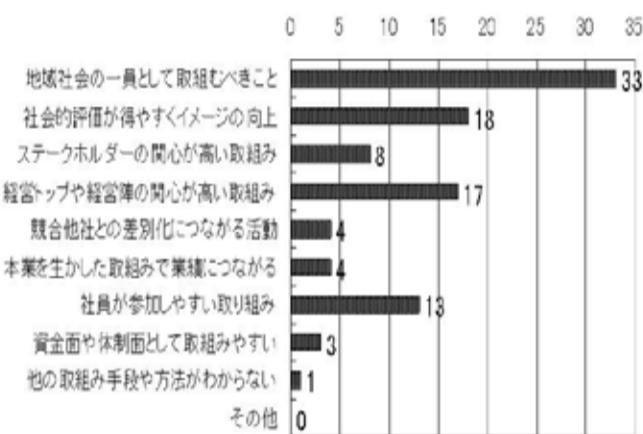
造園界に求められるもの

- 本業を通じた地域社会・環境への一層の貢献を -

(社)日本造園学会理事

千葉大学大学院園芸学研究科准教授

柳井 重人



図表1 「工場内の緑化への取組み動機」に対する回答
引用:企業による緑地保全・創出に関するアンケート(平成22年1月)
国土交通省都市・地域整備局実施調査 81社中

しかし、実際の場面では幾つかの課題があります。例えば、明確な目標とそれを実現する方針の設定、継続的な取り組みとその改善を行うためのマネジメントの実現、地域住民、NPO・市民団体、行政などの様々な利害関係者とのコミュニケーションと連携の促進、企業の取り組みの評価・認証システムの開発と普及などです。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問いに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問いに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問い合わせに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問い合わせに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問い合わせに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問い合わせに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問い合わせに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問い合わせに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表



積水ハウス株式会社本社敷地内の緑地



日産テクニカルセンター及び日産先進技術開発センター



住友ゴム白河 GENKI の森

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑化への取組み動機」という問い合わせに、図表1のとおり「地域社会への貢献」「ステークホルダーへのアピール」「経営トップの理念」「社員ボランティアの参加」等、取組みへの明確なスタンスを持つています。

一方、工場緑化の取組みにおいて各種顕彰制度で表

彰された緑化に熱心な事業所に対するアンケート調査では、「緑

